

令和4年1月7日	
資料提供	
担当課	労働政策課
担当者	橋本
電話番号	073-441-2793

令和3年「労働組合基礎調査」結果概要（和歌山県）

令和3年労働組合基礎調査（和歌山県分）の結果を取りまとめましたので、その概要についてお知らせします。

1 調査の目的・範囲

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とするものです。

日本全国のすべての労働組合（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む）を対象として、毎年実施している一般統計です。

2 調査対象日

調査対象日は、令和3年6月30日現在

3 結果の概要

(1) 本県の労働組合数は、431組合で、前年同期に比べて8組合減少し、労働組合員数は、52,088人で前年同期に比べて2,177人減少した。（第1表）

(2) 県下の主要団体別の労働組合員数は、連合和歌山 34,205人（184組合）、県地評 6,678人（105組合）

適用法規別の労働組合数及び組合員数は、労働組合法適用組合が 343組合・38,206人、行政執行法人の労働関係に関する法律適用組合が 3組合・194人、地方公営企業労働関係法適用組合が 2組合・145人、国家公務員法適用組合が 19組合・456人、地方公務員法適用組合が 64組合・13,087人（第2表）

(3) 県内労働組合員の各産業に占める割合は、「製造業」が 20.10%と最も高く、次いで「公務」17.73%、「卸売業、小売業」16.05%の順

県内の主要団体の加盟組合員の各産業別に占める割合は、連合和歌山では、「製造業」が 23.06%と最も高く、次いで「公務」が 22.14%、「卸売業、小売業」が 21.79%の順となっており、県地評では、「教育、学習支援業」が 40.45%と最も高く、次いで「医療、福祉」が 27.07%、「公務」が 11.80%の順（第3表）

(4) 地区別では、和歌山市に 223組合（51.74%）とほぼ半数が存在する。（第4表）

(5) 規模別では、29人以下の組合員で構成されている組合が 192組合（44.55%）となっている。（第5表）

(6) 県内の労働組合数が最も多かったのは、平成2年の 641組合で、労働組合員数が最も多かったのは昭和49年の 96,171人であり、労働組合数及び労働組合員数の長期的な推移をみると、ともに減少傾向。（第6表）